

一般財団法人会計教育研修機構

2022年度研修プログラム



ビジネス基礎力講座

アカウンティング、税務、経営管理の各分野に関して、基礎から体系的に学習することを目的としています。

- ◎ アカウンティング講座は、IFRSと日本基準のそれぞれに入門・初級レベルから、実務上で判断を要する場面での実践力を磨くことを想定した深掘レベルまで取り揃えています。
- ◎ 税務講座は、租税法律主義や税の公平性といった税法の基本となる考え方を理解し、租税法全体の枠組みを理解することが税法の理解に欠かせないと考えており、まずは税法概論からスタートすることを推奨しております。
- ◎ 経営管理は、最近の経済環境やビジネス課題を踏まえ、当法人の使命である“会計リテラシー”と関連の深いテーマを取り扱っております。

ビジネス基礎力 I

アカウンティング講座 IFRS編

IFRS入門講座(全3回)

(講師) 橋本 尚氏 青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授

初めてIFRSを学習される方がIFRSの全体像を学ぶことを目的としています。①IFRSの基本的な考え方（原則主義、財務報告に関する概念フレームワークなど）、②収益認識ほか主要なIFRSの概要、③IFRS財務諸表の読み方のポイントを解説します。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 6/14(火)配信開始予定 (所要時間は各回1.5H)

IFRS基礎講座(全10回)

(講師) 杉本 徳栄氏 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授

『IFRS入門講座』を修了された方を対象とした、IFRSの個別基準を学習していただくための講座です。IFRSの主要な項目について、日本基準との差異の説明、設例や実務例を通じて、IFRS適用の実務に必要な基礎的な知識を習得することを目指します。

- 第1回 IASBによる基準開発プロジェクト、公正価値測定など
- 第2回 IFRSによる財務諸表
- 第3回 営業活動の会計（1）収益認識、棚卸資産、生物資産など
- 第4回 営業活動の会計（2）有形固定資産、無形資産、資産の減損など
- 第5回 営業活動の会計（3）リース、投資不動産など
- 第6回 営業活動の会計（4）引当金・偶発負債、従業員給付など
- 第7回 営業活動の会計（5）株式に基づく報酬、法人所得税など
- 第8回 金融商品・外貨建取引の会計
- 第9回 他の企業への投資（持分投資）の会計
- 第10回 他の企業への投資（組織再編）の会計

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 7/12(火)第1回・2回配信開始予定 (所要時間は各回2H)

IFRSの考え方(全3回)

(講師) 秋葉 賢一氏 早稲田大学 商学学術院 大学院 会計研究科 教授

IFRSの理解を深めるために、IFRSがどのような考え方に基づいて開発されているのか、IASB概念フレームワーク、各IFRSの横断的な論点にも触れて解説します。具体的な多くの事例を取り扱うので、実務で直面する事象・課題への対応力が身に付きます。

- 第1回 IFRSでは当期純利益よりも包括利益を重視しているのか
- 第2回 IFRSでは公正価値の統一を目指しているのか
- 第3回 IFRSではヒトもオンバランス化しようとしているのか

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信8/4(木),23(火),9/15(木) 各日14:00-16:00 オンデマンド配信もあり



アカウンティング基礎講座(全6回)

(講師) 飯塚 幸子氏 株式会社ラウレア 代表取締役／公認会計士

会計リテラシーは企業等の経理財務パーソンはもとより、全てのビジネスパーソンに必要なビジネスの共通言語です。担当分野や役職・年次により求められる会計リテラシーの内容は異なりますが、会計リテラシーの一丁目一番地として備えておくべき基本的な要素があります。当講座は、会計初心者をはじめ、過去に会計の学習を断念してしまった方ほか会計に苦手意識をお持ちの方に受講していただくことを想定し、会計の基本的な事項を解り易く説明します。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 6/14(火)配信開始予定

アカウンティング実践講座 (全10回)

(講師) EY新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー・マネージャー/公認会計士

『アカウンティング基礎講座』を修了して会計リテラシーを深めたい方、経理部門で一定の経験を積んだ中堅クラスの方々を対象としております。会計監査に携わる公認会計士が、専門知識に加え、現地現物で培った経験値やノウハウを活用し、ケーススタディや設例を基に会計処理を解説します。また、各回のポイントは「確認テスト」という形で復習し、その解説によって知識の定着を図るとともに、実践力を身に付けることができます。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 配信開始予定日：第1-5回は7/26(火)、第6-10回は8/9(火)

アカウンティング実践アドバンストコース(全5回)

(講師) EY新日本有限責任監査法人 パートナー/公認会計士

『アカウンティング実践講座』から更にステップアップし、企業結合、固定資産や子会社株式の減損等の経営者による「会計上の見積り」が求められる事象への対応力を鍛えることを目的とした講座です。ベテランの公認会計士が、具体的かつ適切な事例をふんだんに織り込み、説得力のある解説を展開します。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 8/22(月),26(金),31(水),9/12(月),20(火) 各日14:00-16:30 オンデマンド配信もあり

連結決算基礎講座(全6回)

(講師) 飯塚 幸子氏 株式会社ラウレア 代表取締役／公認会計士

受講者満足度100%の世界一わかりやすい連結会計講座です。連結会計初学者が連結決算の全体像をコンパクトに学ぶことを目的として、①連結決算の全体像、②資本連結、③内部取引・未実現ほか、④連結精算表の作成の4コマ構成としております。加えて、貸借対照表、損益計算書とともに財務3表の一角として位置付けられるキャッシュ・フロー計算書についても、その構成要素、作成方法を簡潔に解り易く説明します。連結決算を始めて担当することになった方のほか、経営企画部門等でM&A等の戦略を立案する方や役員クラスの方にお勧めします。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ

租税法概論(全2回)

(講師) 酒井 克彦氏 中央大学法科大学院 教授 博士(法学)

「資格試験を目指すため」、「実務で法人税担当になった」等、税務を勉強するきっかけは各人各様ですが、法人税にしろ、消費税にしろ、難しいイメージがあります。当講座は、税務大学校を始め大学・大学院・法科大学院・経営大学院(ビジネススクール)などで教鞭をとられてきた酒井氏が、初学者の多くは何を悩み、どこにつまづくのかということを突き詰めた結果として執筆された「スタートアップ租税法」がきっかけとなり、誕生した講座です。税法の根底にある考え方や税法と社会問題の結びつきを知ること、個別の税法の深い理解につながります。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信6/8(水)10:30-12:00,13:00-14:30、オンデマンド配信もあり

法人税等基礎講座(全4回)

(講師) 佐々木 浩氏他 PwC税理士法人 パートナー 審査室長/税理士

企業税務の中心となる法人税について、法人税の概論、国際課税、申告実務に分けて解説する速習コースです。法人税の実務を初めて担う方、久しぶりに法人税を勉強する方に最適な講座です。なお、講義中により多くの項目に触れるために、概論パートを2回にわたり実施いたします。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信9/2(金),14(水),21(水),28(水) 14:00-16:00、オンデマンド配信もあり

法人税実務講座(全3回)

(講師) 酒井 克彦氏 中央大学法科大学院 教授/博士 (法学)

法人税法の基礎にある企業会計準拠主義について理解を深めます。各回とも事例を交えて具体的に説明します。
第1回「企業会計準拠主義・公正処理基準とは」法人税法の構造と同法が企業会計に準拠する意味について学習します。
第2回「法人税法の特徴・別段の定め」法人税法の構造において「別段の定め」が果たす役割などについて学習します。
第3回「租税回避とは何か」課税要件の充足を免れることの意味するところを学習します。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信11/16(水)14:00-16:00,11/30(水)11:00-13:00,14:00-16:00 オンデマンド配信もあり

税務リスクマネジメントセミナー(全1回)

(講師) 佐々木 浩氏他 PwC税理士法人 パートナー 審査室長/税理士

税務調査にあたっては、最近の税務調査の動向を踏まえた適切な対応をとることが重要です。本講座は、講師による税務調査の再現シーンから、税務調査の実践的な対応方法や苦慮する事項等について解説を加える画期的な講座です。国税当局の新事務年度開始する7月が受講の最適のタイミングです。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信7/27(水)14:00-16:00、オンデマンド配信もあり

電子帳簿保存法をふまえた書類の電子保存の進め方(全1回)

(講師) 佐々野 未知氏 コントロールソリューションズ株式会社 代表取締役社長 公認会計士/税理士/公認システム監査人

電子帳簿保存法が改正され、電子化を望まない会社も、取引上の電子データを電子保存しなければならなくなりました。(2024年1月1日までの猶予期間あり) 法の要請に対応しつつ、この改正を好機ととらえた業務効率化が重要になっています。働き方改革やリモートワークにおいても、書類の電子化は避けて通れないテーマです。本セミナーでは、電子保存の税務要件をインボイス制度対応とあわせて解説するとともに、具体的な進め方や留意点を説明します。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 11/8(火)配信開始予定 (所要時間2時間)

グループ通算制度の概要(全3回)

(講師) 鯨岡 健太郎氏 税理士法人ファシオ・コンサルティング パートナー 公認会計士・税理士

令和4年度より適用されるグループ通算制度は、単体納税制度の特例として位置づけられるとともに、組織再編税制との整合性を念頭に置いた取扱いが取り入れられる等、従来の連結納税制度とは全く異なる税制になったといえます。特に、連結納税制度からグループ通算制度に移行した法人にあっては、基本的な考え方の相違に戸惑うかもしれません。本セミナーは、グループ通算制度の基本的な考え方を従来の連結納税制度と対比して紹介するとともに、そこから導き出される各種特例の取扱いについて解説することを通じて、制度の理解を深めることを目的とします。また、グループ通算制度の理解を深める観点から、必要とされる組織再編税制の基礎知識についても解説します。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 12/6(火)配信開始予定 (所要時間各回2時間)

申告書から読み解く消費税の基礎とインボイス制度導入前後の備え(全2回)

(講師) 三星 剛氏 税理士法人PLUS-ONE (プラスワン) 代表/税理士

実務での誤りやすい論点を解説で言及しながら、経理担当者としての初動のひとつといえる消費税の課税区分(課税・不課税・非課税・免税)等の消費税の基礎知識を習得することを目的としています。加えて、2023年10月1日から適用される適格請求書等保存方式(インボイス方式)への具体的な対応や注意事項等についても解説します。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 9/27(火)配信開始予定 (所要時間各回2時間)

税務ガバナンス講座(全1回)

(講師) 酒井 克彦氏 中央大学法科大学院 教授/博士 (法学)

現在、国税庁は企業に税務ガバナンスの構築を促している。国税庁は税務コンプライアンスの向上に向けた積極的な取組みを行っており、それは重要な税務行政手法に位置づけられている。本セミナーでは、かかる国税庁の取組みなどを紹介するとともに、税務ガバナンスの構築の重要性とそれに大きく関わりを有する税務コンプライアンスについて、解説を加える。なお、企業におけるコーポレートガバナンスの取組みが租税法に及ぼす影響や、税務コンプライアンス維持のためのその他の環境整備についても解説を加えることとする。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信2023年1月19日(木)14:00-16:00、オンデマンド配信もあり

内部統制の基本と実践的対応(全3回)

(講師) 神林 比洋雄氏 プロティビティLLC シニアマネージングディレクター

内部統制は適正な財務報告を作成するためだけに備えるものではなく、また、会社法が要請しているから備えるものでもありません。経営者として会社を守るために必要な仕組みとして内部統制を構築するのです。今さら内部統制？と思われる方も多くいらっしゃると思いますが、DXやESGへの対応に企業に変革が求められる今、その変革に応じて内部統制も見直す必要があります。この機会に、内部統制の本質を理解したうえで経営に活かしていただきたいと思いますと考え、本講座を企画しました。

(開催形態・時期) オンデマンド配信のみ 7/12(火)配信開始予定 (所要時間各回2時間)

バリュエーション 基本と実務2022(全3回)

(講師) 竹埜 正文氏 株式会社クリフィックスFAS 取締役 マネージング・ディレクター

「バリュエーション」(事業価値、株式価値等評価)は、M&Aをはじめとする企業の投資判断において欠かせない判断材料の一つです。また、説明責任が求められる今日、会社経営陣であっても、投資判断にあたり、評価書の取得だけではなく、「バリュエーション」の中身の理解が求められています。本講座は、近時の評価実務を前提に、会計関連評価の実務の視点も交えて、3回にわたり、①非上場株式評価の評価アプローチ、②DCF法及び事業計画の見方、③企業結合時に検討される取得原価の配分・無形資産評価について解説します。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 8/25(木)、9/1(木)、9/9(金) 各日14:00-16:00、オンデマンド配信もあり

予算管理を有効に行うために(全3回)

(講師) 清水 孝氏 早稲田大学 大学院会計研究科 教授

「予算管理をうまく使えているだろうか？この問いに「まったく問題ない」と答えられる企業はそう多くはないだろう。たとえば、現場は低めの収益予算しか出していない、獲得した費用予算は使い切ろうとする、本社は現場のことを全く理解せずに高い目標を押し付けてくる、予算編成時期は何回も何回も打ち合わせをするので他の業務に支障が出る、環境変化が早いから、年度開始早々すぐに予算を組み替えなければならない……等々の問題を頻繁に見聞きする。」本講座は、多くの企業との対話を重ね、予算管理の現場の問題意識に向きあう講師による予算管理に対する提言である。決して机上の話にとどまらない、解決の方向性とは？経営企画あるいは予算担当部門のマネジャークラスの皆さまは必見です！

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信7/11(月)、8/8(月)、9/5(月) 各日14:00-16:00 見逃し配信あり

変わりつつあるCFOの役割 ～FP&Aとは何か～ (講義編全3回、ゼミ編1回)

(講師) 石橋 善一郎氏 LEC会計大学院特任教授、日本CFO協会FP&Aプログラム運営委員会委員長

グローバル企業におけるCFOは、経理機能、財務機能のみならず、FP&A機能を管掌します。FP&Aとは、Financial Planning & Analysis の略です。FP&A機能とは経営管理機能であり、本社における企業戦略の実行と事業部における事業戦略の実行を支援する役割を担っています。本講座は、日系グローバル企業では既に導入が始まっているFP&A部門について、5W1HにもうひとつのWを加えた視点で3回に亘って解説いたします。3回の講義終了後に、ゼミ形式で講師と受講生によるディスカッション形式のセッションを予定しております。

(開催形態・時期) 講義編：集合・ライブ配信 7/26(火)、8/9(火)、8/24(水) 各日14:00-16:00、オンデマンド配信もあり
ゼミ編：集合・ライブ配信 8/30(火)15:00-16:30 (オンデマンド配信なし)

ファイナンスに自信を持ちたい方のための資金業務基礎講座(全3回)

(講師) 荻窪 輝明氏 公認会計士、税理士、CFP®認定者、日本証券アナリスト協会認定アナリスト

企業経営の生命線である資金についての知識は、役員・従業員にかかわらず、管理職であるか否かにかかわらず、経理・財務担当者であるか否かにかかわらず、すべてのビジネスパーソンが備えておくのが望ましいです。しかし、とてつもない早さで複雑かつ膨大な取引が生まれる現在、体系的に資金分野の学習機会を独学、あるいは実務上の経験のみで得るのは困難ですし、そのような教材も用意されていません。そこで、本講座では、初学者が基礎から体系的に資金分野についてのひととおりの知識を短期間で効率的、効果的に得るために必要な内容を網羅して、かつ、平易に解説します。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信11/29(火)、12/6(火)、12/13(火) 各日14:00-16:00、オンデマンド配信もあり

ビジネス実践力講座

ビジネス基礎力講座で培った基礎力をビジネスの現場で活かす実践力を身に着けることを目的としています。

- ◎ 知識があっても使わなければ宝の持ち腐れです。知識を如何にビジネスの現場で活用するか、すなわち、アウトプットしていくか、の訓練が必要です。
- ◎ 当講座は、知識伝授型の講義形式によらず、グループワーク、ケーススタディ方式、講師とのQAセッションを取り入れ、参加者に“考える”ことの次のステップとして、アウトプットしていただきます。
- ◎ 予習が必要となる講座もありますが、苦勞の先に得られるのは“現場で役立つ実践力”です。

「経営」と「現場」をつなぐ“会計リテラシー向上”(全7回予定)

(講師) 若松 弘之氏 公認会計士

(サポーター) 布施 伸章氏 公認会計士

決算などの財務会計や経営判断に資する管理会計の面に抱えているデータテック社を舞台に、財務経理部の経理課長の“あなた”が会計リテラシーを駆使して、マネジメントに対して、各回で提示されるお題に対して、改善策を立案していただき、最終回では経営改善計画を立案します。ただし、お一人で考えるのではなく、4-5名のグループで協議しながらアクションプランを模索していきます。本講座は、会計リテラシーをどのように経営に活かせば良いか、の気づきに加え、様々なキャリアを持つ受講生同士のグループワークを通じてコミュニケーション能力や新たな人脈の構築につながります。当年度は新たなケースを追加して全7回でお届けいたします。長丁場となりますが、ベテラン講師の巧妙なファシリテート力にも支えられ、完走時の充実感は間違いありません。

(開催形態・時期) ライブ配信 10/5(水)、20(木)、11/2(水)、15(火)、12/7(水)、2023/1/11(水)、25(水)

ビジネスモデルを学ぶケーススタディ講座 (全2回)

(講師) 後藤 英夫氏 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 Associate Partner

2022年度のケーススタディ講座のお題は『信越化学工業』(KBS:慶應ビジネススクールケースライブラリー) 及び、『松井証券』(HBS:ハーバードビジネススクール)です。『信越化学工業』は金川社長の経営哲学持続的競争優位をもたらす源泉は何なのかを探るケースです。『松井証券』は社長兼CEOである松井道夫氏によるビジネスモデルや文化の変革のケースです。本講座は、ケーススタディ方式に則り実施するため、参加者には、各講義に先立ちケースを読み、講師が提示するディスカッション・クエスチョンに対して、自身の見解をレポートとして取りまとめて提出していただきます。事前準備に時間を割いていただくことで、講義当日の気づきも深くなります。また、苦勞の先に得られる達成感は格別です。

(開催形態・時期) ライブ配信 11/1(火)、12/1(木) 各日15:00-17:00

サプライチェーンを脅かす新たな巨大リスクに対処するには (全3回)

(講師) 神林 比洋雄氏 プロティビティLLC シニアマネージングディレクター

新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、グローバル社会が抱えるさまざまなリスクが顕在化しました。グローバル・サプライチェーンにおける問題もそのひとつといえます。コロナ禍が生産体制・物流・人の移動を寸断し、これまでの安定供給を脅かしています。他方、国連が掲げるSDGsに沿ったビジネス展開においてもサプライチェーンは重要です。具体的には、気候変動に関わる炭素排出量の算定や人権侵害といった問題について、サプライチェーンという軸で検討を進めることになります。このように経営におけるサプライチェーンの重要性が高まっている現状を踏まえ、当年度のリスクマネジメント講座はサプライチェーンを取り上げます。

(開催形態・時期) ライブ配信9/8(木)、10/6(木)、11/9(水) 各日14:00-16:00

論理的思考力講座

企業等の経営者の役割のひとつは、ビジネスの場面での意思決定することにあります。経営者の意思決定は、企業等の存続に影響を及ぼす、最重要マターといえます。経営者が最適な意思決定を実践するには、“場数(経験)”と“論理的思考力”が必要です。

アカウンティング・ロジカルシンキング・ケーススタディ(講義編全8回、演習編全4回)

(講師) 山口 直也氏 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科長 教授

講義編では、新聞等で取り上げられる企業等のトピック(M&A・業務提携、新規投資、事業継続・撤退等)が有価証券報告書等の企業の開示情報にどのように影響するかを学びます。演習編では、ケーススタディで経営者として意思決定に必要な情報を抽出・分析し、論理的思考力を高めます。

(開催形態・時期) 講義編: オンデマンド配信のみ 配信終了 2023年3月31日(金)

演習編: 上半期 6/2(木)、16(木)、30(木)、7/14(木) 各日14:00-15:00

下半期 11/11(金)、12/16(金)、2023年1/12(木)、1/27(金) 各日15:30-16:30

独立社外役員・執行役員向け講座(全18講座)

持続的な企業価値の向上のためには“人への投資”が重要な要因であり、経営人材の育成に本腰を入れて取り組む企業が増えています。このような背景を踏まえ、社会人を対象とする教育財団として、当法人においても役員向けの講座を開講いたします。

当法人では、経営の執行側としての『執行役員講座』に加え、適正人材が不足していると言われる『独立社外役員講座』を併設し、双方の役割・求められるスキルの違いを明確にするために、ふたつの講座を同時提供いたします。

1. コーポレートガバナンスと会計・財務リテラシーの重要性

受講推奨：独立社外役員/執行役員

(講師) 富山 和彦氏 IGPIグループ 会長

今日の経営環境において、企業が持続的に成長するためには経営者と取締役会による会計・財務に関する本質的な理解が極めて重要な条件になっています。コーポレートガバナンス・コードが資本コストの重要性を謳っているのも、これが長期持続的に企業が競争に打ち勝ち、成長を続ける上で重要な意味を持っているからです。その背景と構造を明らかにし、これからの時代に経営者が持つべき会計・財務リテラシーについて論じます。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 8/29(月) 14:00-15:30、見逃し配信：9/6(火)

2. 企業を取り巻くビジネス環境～サステナビリティと企業経営～

受講推奨：独立社外役員/執行役員

(講師) 手塚 正彦氏 日本公認会計士協会 会長

現代は、将来の予測が難しく「確かなもの」が見えにくい時代です。企業のビジネス環境も急激に、かつ、大きく変化しています。このような状況において、地球環境と社会の持続可能性の維持に貢献すること、少なくとも、持続可能性に対する脅威とならないこと、すなわち、サステナビリティへの貢献は、企業経営にとってファンダメンタルな要素です。本講座は、企業経営において考慮すべきサステナビリティについて、基礎的な理解を深めることを狙いとしています。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 9/16(金) 14:00-16:00、見逃し配信：9/26(月)

3. 企業を取り巻くビジネス環境～日本にとって地政学リスクとはなにか～

受講推奨：独立社外役員/執行役員

(講師) 谷口 智彦氏 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授

日本はロシア、北朝鮮、中国という専制核保有国「惑星直列」状態を、近隣に抱えています。OECD加盟国中、こんな国はありません。ウクライナ戦争を経たあと、世界はどう変化したのでしょうか。グローバル経済は、どこへ向かうのか。これら問題を、あくまでも日本にひきつけて考えてみる時間にします。中でもフラッシュポイントは、台湾。ここで考慮しておくべき問題は、時系列的にどう整理できるのか。ビジネスの目で考えます。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 9/30(金) 14:00-16:00、見逃し配信：10/7(金)

4. 競争戦略の論理

受講推奨：独立社外役員/執行役員

(講師) 楠木 建氏 一橋ビジネススクール 教授

競争戦略の目的は競争の中で長期利益を獲得することにある。そのためには競合他社に対する「違い」をつくらなければならない。競争戦略の基盤にある論理を論じる。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 10/14(金) 14:00-16:00、見逃し配信：10/19(水)

5. 全社戦略と事業ポートフォリオマネジメント

受講推奨：独立社外役員/執行役員

(講師) 松田 千恵子氏 東京都立大学経済経営学部/東京都立大学大学院経営学研究科 教授

コーポレートガバナンス・コードにおいて資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメントの必要性が強調されているように、事業を複数持つ企業にとって、全社戦略を考えることの重要性はますます高まっている。「日本企業には事業戦略はあるが全社戦略はない」などとも揶揄されてきた中、全社戦略とは何かから始まり、実務に直結する打ち手を具体的に考察する。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 10/21(金) 14:00-16:00、見逃し配信：10/26(水)

6. ROIC経営と企業価値

受講推奨：執行役員

(講師) 野間 幹晴氏 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

改訂コーポレートガバナンス・コードでは、経営戦略の策定にあたり、資本コストを把握したうえで、収益計画や資本政策の方針を示すことが求められるようになりました。また2022年に発表された中期経営計画でもROEだけでなく、ROICをKPIに掲げる企業が増えています。日本企業の低収益性の理由の1つとして、事業ポートフォリオの見直しの遅れが挙げられてきました。事業ポートフォリオの組み替えとROIC経営、そして企業価値創造について議論します。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 10/27(木) 14:00-16:00、見逃し配信：11/4(金)

7. 企業価値に資するアカウンティング講座(全2回)

受講推奨：執行役員

(講師) 荻窪 輝明氏 公認会計士、税理士、CFP®認定者日本証券アナリスト協会認定アナリスト、荻窪公認会計士事務所代表
太陽グラントソントン税理士法人ディレクター

「コーポレートファイナンス」「M&A」各テーマへの理解を深めるには、アカウンティングの知識が備わっているのが前提となります。本講座は、財務書類を作成するためのアカウンティングではなく、読んで、分析し、経営執行に活かして企業価値向上の実現を図るための内容にウエイトを置き、短期間ながらも飛躍的なアカウンティング能力の向上を目指します。経理・財務の経験がなくとも理解いただけるように平易な解説を行います。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 ①11/10(木),②11/17(木) 14:00-16:00、見逃し配信：①11/14(月)、②11/24(木)

8. ファイナンシャルプランニング

受講推奨：執行役員

(講師) 橋本 勝則氏 東京都立大学大学院経営学研究科 特任教授

グローバル企業における実務家の経験を織り交ぜ、事業活動をキャッシュフローに落とし込むことによる意思決定のための実践的な将来キャッシュフローモデリングを学びます。将来キャッシュフローに落とし込む際のクリティカルなリスクとそのセンシティブティを考え、事業活動の基礎となる企業のミッション、ビジョン、コアバリューと戦略的事業ポートフォリオマネジメント、その判断材料となる管理会計や経営指標についても学びます。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 11/25(金) 14:00-16:00、見逃し配信：12/2(金)

9. M&A検討とバリュエーションの基本

受講推奨：執行役員

(講師) 竹埜 正文氏 株式会社クリフィックスFAS 取締役 マネージング・ディレクター

M&Aは、業種、会社規模を問わず、企業価値向上を目指す企業に欠かせない施策の選択肢となりました。本講では、近年のM&A動向を踏まえて、マネジメントの立場からのM&Aの検討と判断の実務的なポイントを解説します。まず、1回目は、①近時のM&Aの動向と一般的な手順を整理し、②M&Aの検討の留意点を確認します。2回目は、③会計上計上されるのれんとその減損の意味、および④買収価格検討(バリュエーション)のポイントを整理します。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 ①12/8(木),②12/15(木) 14:00-16:00、見逃し配信：①12/14(水)、②12/21(水)

10. 執行役員に必要とされる税務の対応

受講推奨：執行役員

(講師) 平野 秀輔氏 公認会計士・税理士、青森大学東京キャンパス長 総合経営学部 教授

会社は租税法の各規定に従い納税義務を全うしなければならないのは、当然であり、これは内部統制における「コンプライアンスの遵守」の範疇である。一方で、会社利益あるいはキャッシュ・フローの極大化のためには、税引前当期純利益から控除される、法人税・住民税及び事業税等はミニマムとしたいところである。この相反するような目標をどのように扱っていくかというマインドを持って頂くのが本講演の趣旨である。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/1/6(金) 14:00-16:00、見逃し配信：2023/1/12(木)

11. 上場制度を通じて考える、パブリックカンパニーとしての原点

受講推奨：独立社外役員/執行役員

(講師) 青 克美氏 株式会社東京証券取引所 常務執行役員

昨今、上場会社を取り巻く上場関連諸制度は、ダイナミックに変化しています。上場会社の役員として不可欠な、新市場区分、コーポレート・ガバナンス、情報開示の諸制度について、最近の見直しを振り返りながら、概説します。その際、底流に流れる取引所の思想と、パブリックカンパニーとして上場会社が抛るべき原点についても、確認していきます。

(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/1/13(金) 14:00-16:00、見逃し配信：2023/1/18(水)

12. 非財務情報の開示の拡充に向けた課題や対応		受講推奨：独立社外役員/執行役員
(講師) 関口 智和氏 有限責任あずさ監査法人 開示高度化推進部 部長		
現在、国内外で非財務情報の開示制度の拡充に向けた取組みが進められています。国際的には、ISSB審議会、米国証券取引委員会、欧州委員会等から、気候関連の情報を含め、非財務情報の開示を大幅に拡充する提案が示されています。また、国内でも、2022年6月に金融庁に設置された金融審議会から報告書が公表され、今後、有価証券報告書の開示を拡充させることが提案されています。本講義では、こうした動きを踏まえた課題や必要な対応について解説します。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/1/20(金)14:00-16:00、見逃し配信：2023/1/26(木)		
13. 経営戦略としてのダイバーシティマネジメント		受講推奨：独立社外役員/執行役員
(講師) 内永 ゆか子氏 NPO法人J-Win会長理事		
ビジネス環境はテクノロジーの進化とともに、予測不能な時代を迎えています。企業が持続的な競争力を維持するためには、これまでの成功体験にとらわれない多様な価値観を持つ人材の活用が重要となります。ダイバーシティとは組織にイノベーションをもたらす原動力であり、有効な経営戦略です。日本が世界から大きく後れをとった女性活用はその“多様性”に向けた第一歩となります。企業が生き残っていくための経営戦略の要、ダイバーシティ・マネジメントの必要性についてお話しいたします。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/2/2(木) 14:00-16:00 見逃し配信：2023/2/8(水)		
14. 社外役員の視点から考える女性活躍推進		受講推奨：独立社外役員/執行役員
(講師) 伊藤 章子氏 伊藤章子公認会計士事務所 代表		
上場企業においてダイバーシティの確保、女性活躍推進が求められる中、女性社外役員、執行役員・管理職は増加傾向にあります。取り組みの進捗度合いは各企業によりまちまちといえます。本講座では、まず、女性活躍推進に成功している企業の実例を踏まえ、上場企業における女性活躍推進の現状を解説します。その後、女性活躍を阻む要因とそれらを解消する“ヒント”について、国内外での豊富な企業経営の経験と有し、現在、複数の上場企業の社外取締役役としても活躍される井川沙紀氏とともにディスカッションを通じて考察いたします。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/2/10(金) 14:00-16:00 見逃し配信：2023/2/15(水)		
15. 指名委員会の役割 ～後継者計画・指名のあり方～		受講推奨：独立社外役員
(講師) 佃 秀昭氏 株式会社ボードアドバイザーズ 代表取締役社長		
指名委員としての役割を果たすためには、適時・適切な社長・CEOの交代を行うための前提となる後継者計画の重要性を認識し、その策定・運用が適切に行われるよう、実効的に監督することが求められます。当講座は、実効的な監督の遂行に資するために必要なポイントを解説いたします。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/2/17(金) 14:00-16:00 見逃し配信：2023/2/22(水)		
16. 役員報酬ガバナンスの課題・あり方と報酬委員会の役割		受講推奨：独立社外役員
(講師) 阿部 直彦氏 ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージングパートナー 代表取締役		
コーポレートガバナンス・コードに、経営陣へのインセンティブ付、株式報酬導入の推奨や社外取締役による決定プロセスへの関与・報酬委員会の設置等が含まれたことを機に、日本企業における役員報酬の改革が進行しています。本講演では、現時点における現状の確認と課題の確認を行い、役員報酬ガバナンスのあり方と報酬委員会の役割について整理します。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/3/1(水) 14:00-16:00 見逃し配信：2023/3/7(火)		
17. 企業経営におけるIT利活用と情報セキュリティについて		受講推奨：独立社外役員
(講師) 河西 毅氏 リーガルテック株式会社 監査役		
ITの活用なくして今日の企業経営は成り立たない。またいったんネット上に漏洩した情報は、完全に削除することは不可能であり、情報セキュリティ対策の重要性は一段と高まった。しかし、ITの利活用をどう企業の成長につなげるか、情報セキュリティ対策をどうするかといった課題は、とすると情報システム部門など一部のスタッフに丸投げされ、企業全体の課題にリンクしないケースも多い。ITの利活用、情報セキュリティを企業経営の課題としてどう位置付け、企業の成長につなげるかのヒントを探る。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/3/10(金) 14:00-16:00 見逃し配信：2023/3/15(水)		
18. 独立社外役員としての職業倫理(仮題)		
(講師) 八田 進二氏 青山学院大学 名誉教授 大原大学院大学 会計研究科 教授博士(プロフェッショナル会計学)		
経済産業省が策定した『社外取締役の在り方に関する実務指針(社外取締役ガイドライン)』“社外取締役の5つの心得”の3つめとして「社外取締役は、業務執行から独立した立場から、経営陣(特に社長・CEO)に対して遠慮せずに発言・行動することを心掛けるべきである」とあります。確かにそうありたいものです。当講座は、この心得を実施していただくための一助としていただけるよう、社外役員として経験豊富な講師から実例を交えて独立社外役員に求められる倫理観や専門職であるというところの職業的懐疑心について解説いただきます。		
(開催形態・時期) 集合・ライブ配信 2023/3/17(金) 14:00-16:00 見逃し配信：2023/3/23(木)		

不正対策eラーニング『e-fraud』

不正対策eラーニング『e-fraud』は、ACFE JAPANが支部設立から15年にわたり、日本において不正対策教育を提供してきた実績とノウハウを結集し、日本国内で実践的に活用できる不正防止・調査およびガバナンスの強化を体系的に学習できることを目的として開発した教材です。

不正対策に欠かせない知識、「会計」「法律」「不正調査」「不正防止」の4つの領域を網羅しており、初心者でも理解しやすい講座となっています。各コースの最終講に、知識定着化のために確認テストを設けています。

※ACFE JAPANとは…

ACFE JAPANは、2005年4月に米国ACFE本部とのライセンス契約に基づき、任意の団体としてスタートしました。その後、織体制を整え、公益性、公共性を持った組織に移行し、2008年12月に「一般社団法人日本公認不正検査士協会」となりました。日本においても高まりつつある不正対策の必要性に応えるべく、ACFE本部と協力して不正対策に関連する活動・教育などの日本国内への普及・展開を行っています。

(開催形態・時期) 会員限定オンデマンド配信

4コース・ポイント

* 各コースの最終講に確認テストを設けています。知識の定着化のためにご活用ください。

 会計 コース	全4講 総時間 4.5時間	組織内外で行われる不正は、会計上の取引が関わっていることが多く、企業が大きな損失を被りやすい領域です。会計の概念、財務諸表不正の手口と発見・防止策、贈収賄・汚職、給与・請求書関連不正や経費精算不正などを解説します。 第1講 財務諸表不正（基礎知識、内部統制と不正の発見） 第2講 資産の不正流用（キャッシュ受領スキーム、不正支出スキーム） 第3講 棚卸資産・その他の資産の不正流用 最終講 確認テスト
 法律 コース	全7講 総時間 10.6時間	法律関連は、弁護士の支援を受けられるとしても、ある程度の知識を有することは不正調査に必要不可欠です。ヒアリング時の法的な注意点、証拠書類収集、日本版司法取引制度、刑事・民事裁判制度などを含めた不正調査における法制度を解説します。 第1講 不正に関わる日本の法制度概論 第2講 刑事裁判制度（起訴前手続き、起訴後手続き） 第3講 独占禁止法、外国公務員贈賄（含FCPAほか） 第4講 会社法と不正（役員及び従業員の責任について）、会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例 第5講 金融商品取引法と不正、金融商品取引法上の不正に関する典型的な類型と具体例 第6講 民事裁判制度（民事訴訟）、不正調査に関わる法律 最終講 確認テスト
 不正調査 コース	全3講 総時間 2.6時間	不正調査で正確な事実を把握することは、不正の根本原因の究明、リスクの低減と的確な再発防止策を講じることに繋がります。調査手法、チーム編成、ヒアリング・証拠書類の収集、データ分析から報告書作成まで、不正調査の実践的なノウハウを解説します。 第1講 不正調査の目的、不正調査に関する規範・対象事実（調査スコープ）・計画立案 第2講 客観的証拠の保全・収集・検証、関係者ヒアリング、役員アンケートと専用ヘルプデスク、不正調査と調査報告書の作成、不正調査後の対応、その他の留意点 最終講 確認テスト
 不正防止 コース	全5講 総時間 6.6時間	不正を防止・抑止することは、企業価値を守る上で最も重要な対策です。不正リスクアセスメント、不正リスク管理、不正防止プログラム、倫理および犯罪者行動への理解（犯罪学）などあらゆる業界・業種に欠かせない不正防止の基礎知識を解説します。 第1回 不正防止のためのコーポレート・ガバナンス、不正防止・発見統制の評価と検証 第2回 不正リスク評価 第3回 不正リスク管理 第4回 犯罪行動の理論 最終講 確認テスト

SDGs、非財務情報に関する講座

当法人は、昨年度にを新規に立ち上げた『ESG情報を軸とした非財務情報に関する講座（全6回）』及び、『ESG基本講座 “E(環境)” と“S(社会)” と“G(ガバナンス)”（全7回）』の続編となる講座を当年度も実施いたします。

世界のサステナビリティ情報開示の基準設定の動向や、日本のディスクロージャーワーキング・グループの「サステナビリティに関する開示」の検討状況を踏まえ、「気候変動に関する情報開示」、「人材投資に関する情報開示」を取り扱う予定です。加えて、企業のビジネスに直接関係するテーマ（例：人権デューディリジェンス等）も企画します。

最新トピックセミナー

会社法、金融商品取引法、税法等の法令改正、会計基準の新設・改訂、国内外のビジネスに影響を及ぼす事象や経済の動向など、旬なトピックスを題材としたセミナーです。

当年度は、サステナビリティ情報開示基準に関して、昨年11月に設立されたISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が当年上半期に気候変動開示基準の公開草案を公表、下半期に最終化が見込まれております。

2022年2月23日に欧州委員会が公表した企業持続可能性デューディリジェンス指令法案（企業のサプライチェーンにおける人権や環境に関する違反行為について監視を義務付ける法案）にも注視が必要です。

日本国内でも多くの改正法や新法が施行される予定です。例えば、2022年4月から改正民放、改正個人情報保護法、改正パワハラ防止法、改正女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、プラスチック資源循環促進法、6月には改正公益通報者保護法が施行されます。加えて、経済安全保障法制等についても関心が集まっています。

今後の情勢も踏まえ、取り扱うテーマを選定し、最新トピックセミナーとして提供します。



JFAEL